

◎ 議会だより
KANMAKI

平成24年2月1日号

第79号

目次

12月定例会	2
主な議案説明	3
一般質問	4~7
行政視察研修	7
個別外部監査結果の報告より	8

〒639-0293奈良県北葛城郡上牧町大字上牧3350番地 発行/上牧町議会 編集/議会・広報委員会 TEL 0745-76-1001 (代)
FAX 0745-76-1003



消防出初め式・女性消防隊松里園分隊

12月定例会

12月5日～12日(8日間)

上牧町暴力団排除条例の制定、条例改正、補正予算、意見書案など10議案が審議され、その結果、10議案すべて原案どおり可決されました。

また、8日・9日に7名の議員が町政全般について一般質問をしました。

委員会審議(10議案)

総務建設委員会

- ◎上牧町暴力団排除条例の制定
- ◎上牧町道路線の廃止
- ◎上牧町道路線の認定
- ◎平成23年度一般会計補正予算(第4回)
- ◎平成23年度下水道事業特別会計補正予算(第2回)
- ◎原子力行政の見直しを求める意見書(案)
- ◎防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書(案)

文教厚生委員会

- ◎上牧町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
- ◎平成23年度国民健康保険特別会計補正予算(第2回)
- ◎平成23年度介護保険特別会計補正予算(第2回)

主な議案説明

▼上牧町暴力団排除条例の制定

暴力団の排除を推進して、町民の安全で平穏な生活の確保と、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的として制定されました。

▼上牧町災害弔慰金の支給に関する条例の一部改正

災害弔慰金の支給対象となる遺族に同居又は同一生計の兄弟姉妹が含まれることになりました。

▼平成23年度一般会計補正予算（第4回）について

（7,456万8千円増額）
 ・公園内遊具等整備工事

3,061万円

子どもを守る安全対策備品費
 461万円

保育所・学童保育所の備品

・ごみ収集車の修繕料

214万1千円

・粗大・不燃ごみ中間処理委託料

300万円

・上牧幼稚園修繕料

197万2千円

窓ガラス飛散防止フィルム等

▼平成23年度介護保険特別会計補正予算（第2回）

について（1億3,205万4千円増額）
 ・居宅介護サービス給付費

1億3,158万円

▼原子力行政の見直しを求める意見書

石丸議員より、3名の賛

成議員と共に提案があり、原案どおり可決されました。

▼防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書

富木議員より、1名の賛成議員と共に提案があり、賛成多数で原案どおり可決されました。



お詫びと訂正

議会だより第78号3ページ「主な議案説明」の中で、選挙管理委員会委員の「小林三紘」さんのお名前を「三紘」と誤り掲載しました。ここに訂正し、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

議会日誌

（10月）

- 3日 広報委員会
- 7日 広報委員会
- 13日 広報委員会
- 15日 町民体育祭
- 17日 静香苑環境施設組合議会
- 20日 国保運営協議会
- 24日 町追悼式
- 26日 財政問題特別委員会（第6回）

（11月）

- 2日 議員懇談会
- 3日 ペガサスフェスタ
- 15日 第55回議長全国大会
- 18日 伊賀市議会視察研修
- 24日 財政問題特別委員会（第7回）
- 25日 ごみ処理問題特別委員会（第2回）
- 29日 北葛城郡町議会議員研修会

（12月）

- 1日 議会運営委員会
- 5日 第4回定例会（初日）
議員懇談会
- 6日 総務建設委員会
- 7日 文教厚生委員会
- 8日 一般質問（4名）議員懇談会
- 9日 一般質問（3名）議員懇談会
- 12日 第4回定例会（最終日）
広報委員会
- 16日 財政問題特別委員会（第8回）
- 21日 シルバー人材センター理事会
- 22日 議員懇談会
- 26日 王寺周辺広域市町村圏協議会

こまごま聞きたい

一般質問

町職員は誰のために働くのか

堀内 英樹 議員

質問 土地開発公社についての個別外部監査（町長が議会の同意を得て、委託料400万円で公認会計士に依頼）が実施された。11月末に報告が提出されたが、これについて町長の所見をお聞きたい。

答弁 町長 監査報告は大変厳しい内容である。これまでの町が行政として「無理な計画を押し進めた」結果が、いまの公社（経営破たん）や町の状況（早期健全化団体に転落）になっているのは事実である。これを真摯に受け止めて二度と過ちを繰り返すことがないように、しっかりと改革を進めて行かなければならない。

質問 監査報告では「公社の扱

いとして、町職員等の不適切・不公正な判断があった」とも指摘された。その背景には「町職員（役場）は、一体誰のために働くのか」というもっと大きな問題がある。憲法第15条2項では「すべて公務員は全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」としている。町長の考えはどうか。

答弁 町長 いま指摘のように我々は住民のために、住民の福祉のために仕事をすることが、我々の立場である。しっかりとそういうことを全職員が認識して、今後の行政を進めて行く必要があり、そういう考え方で取り組んで行きたい。

TOPICS

辻 誠一 議員

質問 将来の国民生活に甚大な影響を及ぼすTTPPについて、上牧町も関心を持つべきで、どのように取り組んでいるか農業と商工業に絞り、お聞きする。

答弁 都市環境部長 農業委員会は「日本の食を守る奈良県緊急集会」等に参加して、反対の運動を展開している。商工会からは意見が届いていない。

財政について

質問 町の助成金について、町民による検討委員会がよくまとまれ、一定の方向性を打ち出した。一方、町は各団体への分担金、負担金について、必要・不必要という事業仕分けを真剣にやっているのか。

答弁 総務部長 24年度の予算の査定時に検討していく。

大型店舗のその後について

質問 その後の協議について、

どのようなか、特に買い物難民と称される高齢者、身障者対策として、巡回バス運行の話を出店者と協議しているのか。

答弁 都市環境部長 協定書について数回協議をしているが、道路事業費の用地費のみで、巡回バスについては協議事項にしていない。しかし、奈良交通バスと交渉するよう要望している。担当外ではあるが、町の巡回バスも検討する必要があると思う。

質問 出店まで今後の予定は。

答弁 まちづくり推進課長 土地利用調整会議は12月に終了し、開発事業に係る事前協議が県に12月1日に提出された。許可が下りれば、町に開発の事前協議が提出され、その後大規模店舗立地法の届け出が出される。今のところの予定は、

- ・地元説明会 平成24年1月末
- ・開発許可 平成24年4～5月
- ・オープン 平成25年春の予定

人権教育から財政問題まで

服部 公英 議員

第5期介護保険事業計画について

石丸 典子 議員

質問 人権教育を通じて命を大切にすることを、お互いに人権を尊重する教育が求められています。家庭と地域と学校との連携及び協力について聞かせてください。

答弁 教育長 学校は、発達期にある子供たちに生涯にわたる学習活動の基礎を培います。子供たちそれぞれの可能性を最大限に伸ばすための力を養う場であることから具体的な展開の中で人権を尊重する教育をしています。

質問 今後各学校の耐震に対する計画はどう進めていくのか。

答弁 教育部長 耐震診断の結果を基に順次進めてまいります。

質問 ペガサスホールを今後どうする考えなのか。

答弁 総務部長 平成25年度の再開のため、検討委員会を平成24年度に設置する予定です。

質問 土地開発公社の52億円に

も及ぶ借金を町が肩代わりしていかないといけない時に職員の給料を戻すとの説明がありました。町民の理解が得られると思いますか？第三セクター等改革推進債の借り入れ予定額は40億円、年3%で20年間返済すると50億円にもなります。今後毎年2億6千万円を20年間にわたって税金がすぎ込まれる予定です。この分は必ず住民にしわ寄せがきます。このような状況の中なぜ今、職員の給料を戻すのか。

答弁 町長 すでに給料の10%を減額した上のことでもあり2年間で給料を元にもどします。

質問 職員の定数について。

答弁 総務部長 計画では226人ですが現在206人となっており、平成24年から平成25年度に公募により若干名採用する予定です。

質問 政府が計画している社会保障と税の一体改革は、年金支給額の切り下げ、70歳以上の医療費負担引き上げ、消費税率を段階的に10%にするなどこれまで以上に厳しい内容です。介護保険では、給付の重点化とされ、要支援者への介護予防サービスが検証されませんがサービスの取り上げとならないよう求めます。

答弁 住民福祉部長 国の指針がまだ出ていないのでこれまで通り介護予防給付を行います。

質問 町内に高齢者向けマンションや老人保健施設が建設されますが第5期（平成24年～26年）の介護保険料の見込みは。

答弁 住民福祉部長 要介護認定者、受給者数の増加で、第4期の基準額3,916円（月額）を1,000円強上まわる予定です。

質問 月額5,000円の

負担は大きい。平成23年の認定者は886人（認定率15%）で、そのうちサービス利用者は約6割です。9割の方がかけ捨てとなっている状況です。今後、介護が必要な人が利用しようとするれば現行の国庫負担25%では制度の運営は困難です。

答弁 住民福祉部長 町として少しでも保険料を押えたいが後年度に負担を残してはいけないと思っています。

健康増進事業の拡充を

質問 健康増進と医療費削減の事業として、人間ドック・脳ドック助成の復活を求めます。

答弁 住民福祉部長 補助制度を使い、がん検診の充実を予定しています。人間ドック・脳ドックはその対象ではありません。

公共施設のバリアフリーについて

長岡 照美 議員

質問 小さな子どもから高齢の方が利用する中央公民館の正面入り口には車椅子用の昇降機があります。足の不自由な方やベビーカーでは階段の上り下りができず困っています。段差解消のスロープは必要と思いますが。

答弁 教育部長 25年から今閉鎖しているペガサスホールから入っていただけです。それまでは正面のインターホンで職員が上り下りのお手伝いをします。

質問 公共施設で杖を利用されている方を多く見かけます。立てかけた杖が倒れ拾い上げるのに大変苦労されています。窓口や記帳台、トイレなどに杖ホルダーの設置を。

答弁 住民福祉部長 工事の要らない簡単な杖転倒防止ホルダーがあり安全面また各部署に設置が可能か検討し徐々に整備ができればと考えています。

質問 オストメイト対応トイレの設置は全国的にもまだまだ不足しています。障がいをお持ちの方が積極的に社会参加できるようにオスト

メイト対応トイレの設置を。

答弁 住民福祉部長 町内施設に必要との認識をもっている。県・国の補助事業の中で障がい者自立支援対策として取り組んでいるようなので調査をし補助金活用で積極的に進めてまいりたい。

質問 厚省労働省は今年度から840万人の40歳から60歳の男性、女性を対象に大腸がん無料クーポン事業を実施しています。年間10万人が新たに大腸がんになり4万人が亡くなっています。早期発見であれば9割以上が完治します。上牧町では、いつから実施されますか。

大腸がん対策について

答弁 住民福祉部長 平成21年度から女性特有のがん検診推進事業で対象年齢の方に無料クーポン券で検診を受けていただいています。大腸がん無料クーポン事業は国の補助事業でもありますので平成24年度実施予定で検討しています。

質問 東日本大震災では、避難所で女性の着替える場所がないなど、既存の防災対策に「女性の視点」が欠落している実態が、浮き彫りになりました。今、全国各地で東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災計画が見直されていますが、本町でも、防災会議に女性委員を登用するなど、女性の意見が反映できるように、男女共同参画の視点を取り入れた地域防災対策を。

答弁 総務部長 防災会議への女性の登用については、検討する。地域防災計画は、防災体制の基本づくりである。女性の意見の反映については、防災対策実施計画の中で女性に参加していただき、女性の意見が反映できるように取り組む。

質問 不登校児童・生徒への支援体制は

答弁 教育部長 町の不登校児童・生徒は減少している。日頃から、校長を中心に学校全体で情報を共有しながら全体の指導体制づくりに取り組んでいる。また、スクールカウンセラーや心の相談室など、相談体制の充実にも努めている。

質問 不登校の問題解決には、その児童・生徒にあつたきめ細やかな対応が不可欠です。町における不登校の児童・生徒の実態と解

決に向けた取り組みは。

「女性の視点から」の防災対策を

富木 つや子 議員

質問 東日本大震災では、避難所で女性の着替える場所がないなど、既存の防災対策に「女性の視点」が欠落している実態が、浮き彫りになりました。今、全国各地で東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災計画が見直されていますが、本町でも、防災会議に女性委員を登用するなど、女性の意見が反映できるように、男女共同参画の視点を取り入れた地域防災対策を。

答弁 総務部長 防災会議への女性の登用については、検討する。地域防災計画は、防災体制の基本づくりである。女性の意見の反映については、防災対策実施計画の中で女性に参加していただき、女性の意見が反映できるように取り組む。

質問 不登校の問題解決には、その児童・生徒にあつたきめ細やかな対応が不可欠です。町における不登校の児童・生徒の実態と解

決に向けた取り組みは。

答弁 教育部長 町の不登校児童・生徒は減少している。日頃から、校長を中心に学校全体で情報を共有しながら全体の指導体制づくりに取り組んでいる。また、スクールカウンセラーや心の相談室など、相談体制の充実にも努めている。

質問 不登校の問題解決には、その児童・生徒にあつたきめ細やかな対応が不可欠です。町における不登校の児童・生徒の実態と解

決に向けた取り組みは。

答弁 教育部長 町の不登校児童・生徒は減少している。日頃から、校長を中心に学校全体で情報を共有しながら全体の指導体制づくりに取り組んでいる。また、スクールカウンセラーや心の相談室など、相談体制の充実にも努めている。

質問 不登校の問題解決には、その児童・生徒にあつたきめ細やかな対応が不可欠です。町における不登校の児童・生徒の実態と解

決に向けた取り組みは。

答弁 教育部長 町の不登校児童・生徒は減少している。日頃から、校長を中心に学校全体で情報を共有しながら全体の指導体制づくりに取り組んでいる。また、スクールカウンセラーや心の相談室など、相談体制の充実にも努めている。

損害賠償請求事件について 「和解」は事実関係をあいまいにする

木内 利雄議員

質問 上牧町在住のY氏（原告）は上牧中学校在学中（1988年頃）に「いじめや暴行」をうけたことが原因で精神的な障害を負うこととなり、今後治療する見込みはまったくない。として2010年6月に奈良地方裁判所・葛城支部に提訴、上牧町長・今中富夫氏（被告）に対して金1億1,578万円の損害賠償請求が行われている事件について公判の内容、裁判の進捗状況について伺う。

答弁 総務部長 現在まで13回の公判＝口頭弁論があった。そして第11回公判後、裁判官から和解勧告案が示された。

質問 本事件の主たる争点は①いじめ・暴行の事実関係②いじめ・暴行と精神障害との因果関係③民法・第724条に記載されている「不法行為による損害賠償請求権の期限の制限」つまり時効成立の是非である。私は一貫して申し上げているとおり和解は事実関係をあいまいにするものであり、かつ責任の所在が解明されない。よって、あくまでも判決を求めざるべきである。と強く申し上げるが。

答弁 町長 この件に関しては近日中に弁護士と面談を行い今後のことや法的見解を聞き、その後に全議員との意見交換を行いたい。

省エネに対する 町当局の取り組み姿勢について

質問 役場庁舎の今夏7～9月の電気使用量は前年同期比で19・6%を節減、一定の成果があった。そこで今後の省エネに対する町当局の取り組み姿勢について伺う。

答弁 総務部長 省エネ対策については6月議会で提案をいただいたので早速に大手企業2社に計画を依頼、近日中に省エネ計画の提案書が出来上がってくる予定なので検討を始めたい。

議会基本条例制定の 「三重県伊賀市議会」を視察

平成23年11月18日（金）、総務建設委員会・文教厚生委員会合同の議会基本条例について行政視察研修を行いました。

研修に先立ち10月19日（水）第2回上牧町議会活性化研究会（23年9月発足）では、伊賀市議会と上牧町議会の議会運営等を比較検討し事前学習会を行いました。

伊賀市は平成16年上野市など6市町村が合併して誕生。在任特例を使って旧市町村の全議員78名が合併後も在任したことや政務調査費をめぐる議員の不祥事が議会改革のスピードアップのきっかけとなり、平成19年全国の市では初の議会基本条例が制定されました。

伊賀市議会基本条例では、

住民への議会報告会を地区ごとに行うことや執行部側への反問権の付与、議員の資質向上を図る研修会の開催、議案に対する各議員の賛否の公表などを定めています。

見える議会ということでは「議会報告会」の設置を義務づけ、38の小学校区に出掛けていき、34人の議員が5～6人で計6班をつくり、議会が終わるたびに平均5～6カ所回り、議会としての報告を行っています。

また「政策討論会」の設置・「出前講座」の設置等の具体的な取り組みを伺いました。

今後、上牧町も町民のための議会づくりに向け取り組みを進めてまいります。

個別外部監査結果の報告より

12月5日に町より、「土地開発公社の破綻経緯の検証と今後の再発防止策」についての個別外部監査結果の報告がありました。

土地開発公社の

破綻経緯の検証

上牧町土地開発公社による一連の土地の取得取引は、歴代町長（＝公社理事長）の主導で行われました。そして公社の役員は町の幹部職員であり、十分な審議と監査機能を果たしていません。また、公社による土地の先行取得の際には議会の関わりがなく、事業計画の必要性や緊急性を議論する場がなかったことなど制度上の問題もありました。

平成2年には公社の借入がピークとなり75億円もの債務負担限度額を町予算に計上されましたが、議会に対して十分な説明がされず、議会も承認した問題

も指摘されました。

公社の保有土地に関しては、環境整備事業（地区改良事業）用地が簿価ベースで45%、都市計画街路など道路事業用地が33%、その他の用地が22%を占めています。これら用地の多くが事業着手に至らず塩漬け土地として残り、金利負担が大きくなっています。

前回の財政問題特別委員会で問題になった3つの物件（地区番号40・48・63）については、甘い事業計画であったこと・適正水準を超える価格での取引であったこと・町が負うべき負担を公社に押し付けてきたこと・公社の内部統制が機能していなかったこと



・議会の関与が十分でなかったこと
 ・自己の権利を過剰に主張した住民がいたこと
 などが指摘されました。

今後の再発防止策

公社組織を廃止すれば解決することは多いが、「一部事業の廃止」の場合は、公社保有地に対する金利負担が問題となります。

また、議会の機能と共に監査機能の強化が必要であり、町職員の法令順守意識の強化に努めなければなりません。そして、情報開示と説明責任を果たし十分に議論を重ねて意思決定を行うことが必要です。

編集後記

今世紀初の辰年▼真打登場か正念場か▼龍にあやかり、何とか上昇気流に乗っていきたいもの▼日本ルネッサンスなるか▼被災の仙台市を案内してくれた友人からメールが来た▼今年は災害を「断つ」(辰)年になってほしい▼遠くから着実に復興の息吹が届く (T)

0745-76-1001
 0745-76-1003
 広報委員会

委員長 石丸 典子
 副委員長 長岡 照美
 委員 辻 誠一
 委員 康村 昌史
 委員 富木つや子
 委員 服部 公英

次回の定例会は

3月5日開催予定

●第1回上牧町議会定例会

平成24年3月5日(月)
 午前10時から

●議会運営委員会

平成24年3月1日(木)
 午前10時から